

経済産業省及び九州経済産業局に
 おいて本日14時 記者発表

商工部企業立地課
 立地計画係 原、田中
 TEL 092-643-3442 (内線) 3762

平成15年における工場立地動向の概況について

1 はじめに

本調査は、工場立地法第2条に基づき、県内において工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

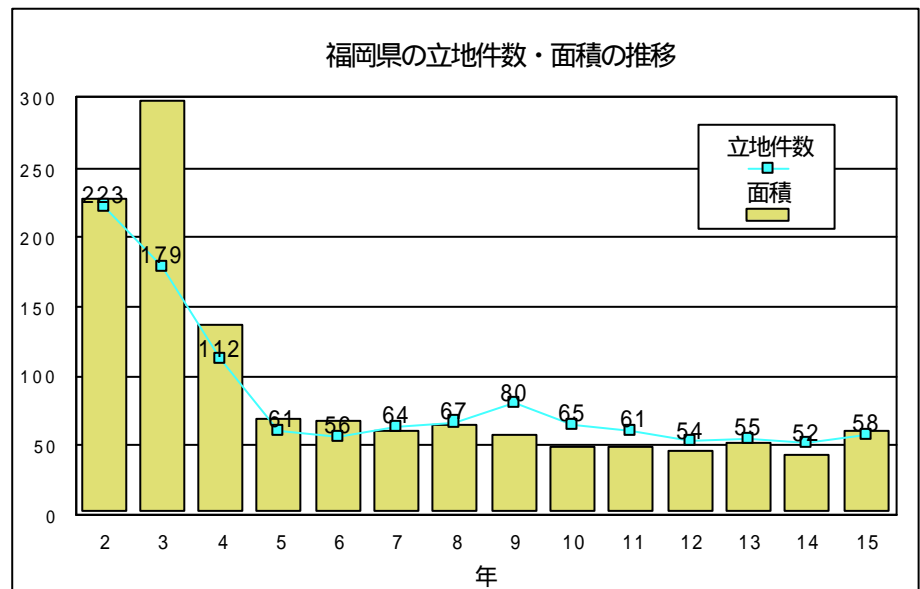
調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業である。

2 工場立地の概況

立地件数	...	58	件	(前年比	6	件増、	+11.5%)
立地面積	...	61.5	ha	("	18.8	ha増、	+44.0%)
雇用予定者数	...	2,571	人	("	693	人増、	+36.9%)
設備投資予定額	...	429	億円	("	162	億円増、	+60.7%)

- (1) 立地件数は58件（前年52件）、立地面積は61.5ha（同42.7ha）。
- (2) 全国順位は、件数で第2位（前年第2位）、面積は第6位（同第4位）。
 全国に占める割合は、件数が5.5%、面積が4.6%となっている。
- (3) 九州順位は件数、面積共に第1位（前年第1位）。九州で占める割合は、件数が43.9%、面積が40.1%となっている。
- (4) 1件あたりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ1.1ha（前年0.8ha）、44人（同36人）、7.4億円（同5.1億円）。

年	件数	面積(ha)
2	223	226.3
3	179	297.8
4	112	136.2
5	61	69.7
6	56	68.7
7	64	61.7
8	67	66
9	80	57.3
10	65	48.4
11	61	48.7
12	54	45.5
13	55	51.5
14	52	42.7
15	58	61.5

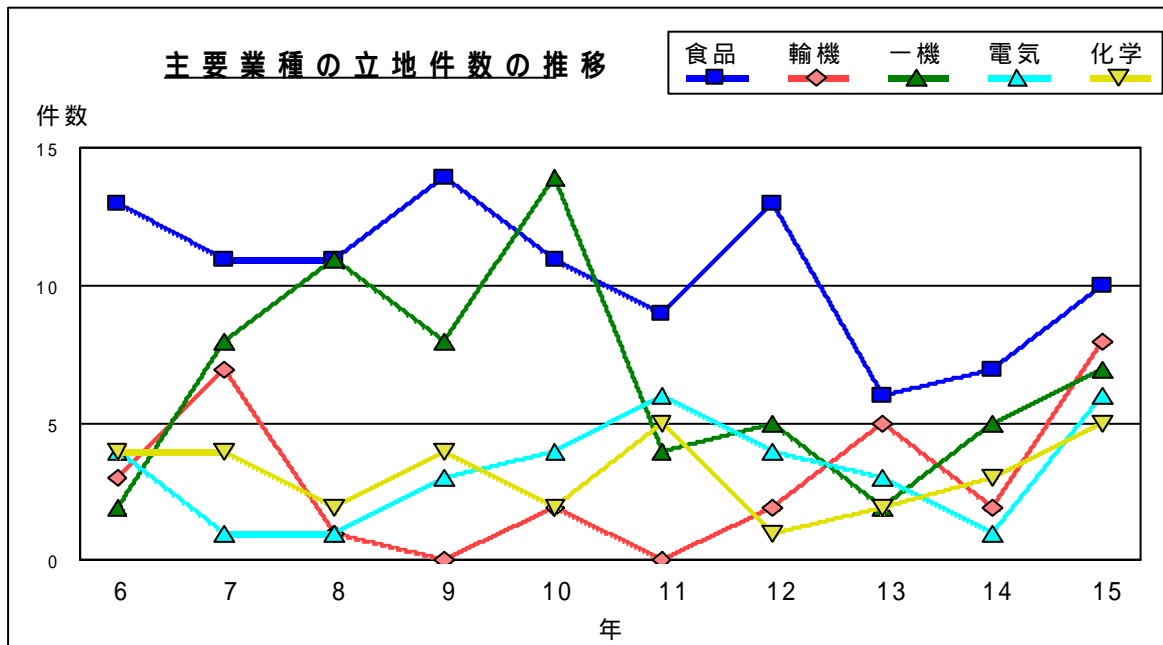
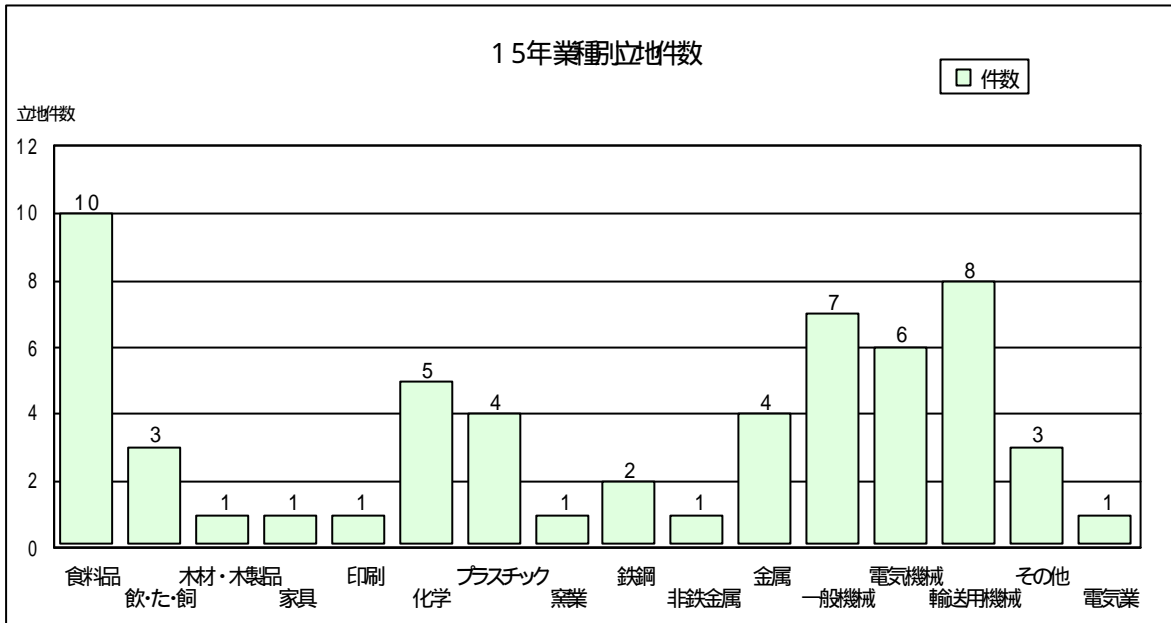


3 業種別立地動向

(1) 産業中分類別立地状況

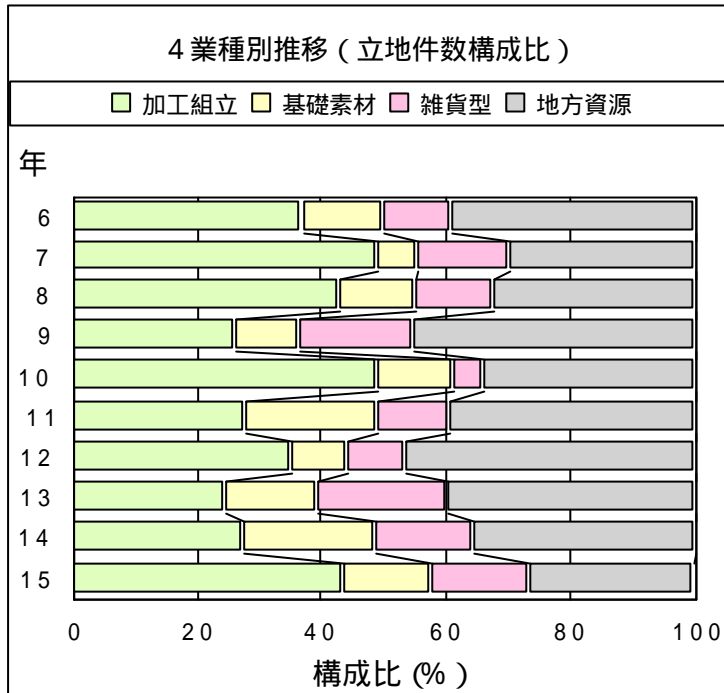
例年上位を占める食料品が10件（前年7件）で最大の立地件数となった。次いで輸送用機械が8件（同2件）、一般機械が7件（同5件）となった。

前年との比較では、輸送用機械が6件と最大の増加となり、次いで電気機械が5件増加した。



(2) 4業種別立地動向 (電気業・ガス業及び熱供給業を除く)

製造業の立地件数57件を4業種()別に見た場合、加工組立型が最多の25件(43.9%)となり、次いで地方資源型15件(26.3%)、雑貨型が9件(15.8%)、基礎素材型が8件(14.0%)となった。



4業種の内訳

地方資源型 (6業種)

食料品・飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、
パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品

雑貨型 (7業種)

衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、印刷、
プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、
その他

基礎素材型 (4業種)

化学工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

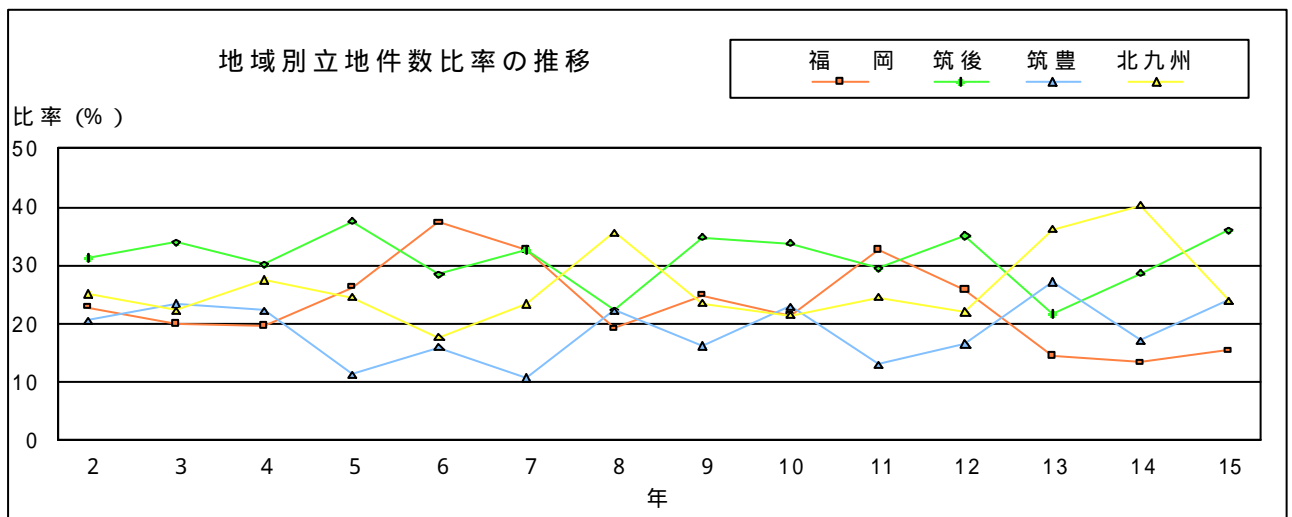
加工組立型 (7業種)

金属製品、一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、
電子部品・デバイス、輸送用機械器具、精密機械器具

4 地域別立地動向

地域別の立地件数では、筑後地域が21件(54.5%)で最多となり、次いで筑豊地域及び北九州地域が14件(22.7%)で続き、福岡地域が9件(13.6%)となった。

立地面積では、北九州地域24.5ha(39.8%)、筑豊地域20.5ha(33.3%)、筑後地域9.1ha(14.8%)、福岡地域7.4ha(12.0%)の順となった。



5 その他

(1) 県外企業の立地動向

県外企業（本社または親企業が県外にある企業）の福岡県内への立地は19件（前年14件）で全体の32.8%、面積は25.6ha（同21.8ha）で41.6%となった。

また1件当たりの立地面積では、県内企業が0.9haに対して、県外企業は1.3haであった。

(2) 工業団地内への立地動向

工業団地内への立地は30件（前年20件）で全体の51.7%と半数を超え、面積は39.7ha（同25.8ha）で64.6%となった。

(3) 外資系企業及び研究所の立地状況

外資系企業は2件の立地となった。研究所の立地はなかった。

(4) リサイクル関連企業の立地動向

リサイクルに関連した企業の立地は7件（前年7件）であった。

(5) 借地による立地

借地による立地が大きく増え、件数が26件（前年8件）で全体の44.8%、面積が30.0ha（同3.7ha）で全体の48.8%となった。

(6) その他特筆すべき事項

自動車関連部品製造業者の立地が8件（前年4件）と倍増した。うち、6件は県外からの立地であった。これは、県内に立地する自動車メーカー2社の生産が過去最高と好調なうえ、隣県に自動車メーカーが進出するという好条件を背景としたものであった。

